



平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月8日

上場会社名 株式会社サカイ引越センター

上場取引所 東・大

コード番号 9039

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 治子

TEL (072)241-0464

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 増田 恒雄

配当支払開始日 平成18年12月5日

決算取締役会開催日 平成18年11月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	20,011	(17.4)	2,508	(40.9)	2,533	(42.1)
平成17年9月中間期	17,048	(3.7)	1,780	(27.1)	1,782	(28.3)
平成18年3月期	35,854	(6.8)	3,744	(16.0)	3,720	(16.0)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	1,326	(61.8)	146	70	146	55
平成17年9月中間期	819	(30.5)	93	21	93	20
平成18年3月期	1,711	(4.6)	194	40	194	31

(注) 持分法投資損益 平成18年9月中間期 - 百万円 平成17年9月中間期 - 百万円 平成18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 平成18年9月中間期9,039,879株 平成17年9月中間期8,795,551株 平成18年3月期8,805,212株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(百万円未満切り捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成18年9月中間期	29,335	17,936	17,936	61.1	1,982	47		
平成17年9月中間期	28,320	17,253	17,253	60.9	1,961	64		
平成18年3月期	30,172	16,772	16,772	55.6	1,857	99		

(注) 期末発行済株式数 平成18年9月中間期 9,047,551株 平成17年9月中間期 8,795,551株 平成18年3月期 9,027,151株
 期末自己株式数 平成18年9月中間期 84,049株 平成17年9月中間期 104,449株 平成18年3月期 104,449株

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切り捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年9月中間期	1,375	29	1,651	773				
平成17年9月中間期	705	523	400	395				
平成18年3月期	3,424	1,893	1,125	1,020				

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	40,043	(11.7)	4,498	(20.9)	2,282	(33.4)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 252円32銭

3. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
平成18年3月期	20.00	20.00	40.00
平成19年3月期(実績)	20.00	-	40.00
平成19年3月期(予想)	-	20.00	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 20円00銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の経営成績及び財政状態のページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

当企業集団は、株式会社サカイ引越センター（当社）及び子会社1社により構成されており、事業は貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する家財の一時保管及び付帯業務に関するサービス提供を主とした事業活動を行っております。

企業集団等について図示すると次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しております。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区、中部・東海地区を中心に、将来の市場性が見込める九州、東北、北海道にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。引越サービスの向上、技術開発による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャーの体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業体質強化を図りながら、株主への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、安定配当を基本に今後の利益成長を目指してまいります。

当社は内部留保資金の使途として、新たな成長につながる戦略投資への充当及びキャッシュ・フロー重視の経営に重点を置き、利益成長を実現することを通じて一層株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、既に投資単位の引き下げを行い、幅広い投資者、特に個人株主の拡充に努めております。従って現在の投資単位は適時開示規則に照らしても適切な水準にあると考えておりますが、投資者の積極的な証券市場への参加を促すためにも、常に市場性を高めるよう努めるつもりであります。

4. 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追求して企業価値を高めることが株主重視の経営であると認識しており、営業収益、経常利益を経営指標としております。目標としましては、営業収益45,000百万円、経常利益4,800百万円を中期的な目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界No. 1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

全国拠点展開

企業、事務所、宅建業者およびマンションディベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保

既存支社の効率化

海外引越の取扱い

インターネットによる受注促進

通信販売の拡充

6. 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取組んでまいります。

大都市圏及び拠点未開設地域への営業拠点の拡充強化と良質な人材の確保

支社管理責任者及びこれに準ずる責任者の教育の充実による人材の育成

車両事故防止のためのセーフティーレコーダーとデジタル無線の活用

安全運転教育の強化

内部統制の法制化に基づき、従来の経営管理組織を見直すとともに、当社の経営理念を具現化するための、新たな組織の構築

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は引き続き息の長い景気拡大基調にあり、景気が回復に転じて4年近く、戦後、最長といえる景気回復を果たしつつあります。

しかし運輸業界におきましては、景気的好調さを反映して貨物の取扱数量は伸長しているものの、原油高によるコストアップの価格転嫁が十分でなく利益を圧迫する業態になっております。

一方引越業界では引越件数が増加、引越単価も回復傾向にあり、原油高等のコストアップは見られるものの順調に推移しております。

このような状況の中で新しいTVコマーシャルを展開するとともに、既存支社の営業力を強化し未開設地域への新規支社開設を実施したことにより、取扱件数は194,756件（前年同期比13.4%増）と前年実績を上回り、営業収益20,011百万円（前年同期比17.4%増）を達成いたしました。利益面につきましては単価アップや引越件数が増加したことにより経常利益2,533百万円（前年同期比42.1%増）、中間純利益は1,326百万円（前年同期比61.8%増）を挙げることができました。

(2) 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ246百万円減少し、773百万円（前年同期は、395百万円）になりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の営業活動による資金の増加は、1,375百万円（前年同期は、705百万円の増加）になりました。これは主として、税引前中間純利益2,532百万円に対し、増加要因として売上債権の減少551百万円及び減価償却費410百万円、減少要因として法人税等の支払額1,195百万円及び仕入債務の減少額314百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の投資活動による資金の増加は、29百万円（前年同期は、523百万円の減少）になりました。これは主として、新規土地建物への投資による支出が521百万円、定期預金の預け入れによる支出が343百万円あったものの、定期預金の払い戻しによる収入が971百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間の財務活動による資金の減少は、1,651百万円（前年同期は、400百万円の減少）になりました。これは主な増加要因として新規借入による収入530百万円等があったものの、一方で減少要因として、借入金の返済による支出1,657百万円及び固定資産に係る割賦債務の返済による支出267百万円等があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率(%)	54.1	57.2	55.6	61.1
時価ベースの自己資本比率(%)	79.9	60.5	82.3	93.4
債務償還年数(年)	2.2	2.0	1.4	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	38.7	39.6	59.5	64.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は営業キャッシュ・フロー × 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

原油の高騰やアメリカ経済の減速懸念、追加利上げといった不安材料が存在するものの、それらは今、急速に大きなリスクとなるとは考えられず、企業の旺盛な設備投資と底堅い個人消費、輸出の好調等々と考え合わせ、下半期も景況は依然として穏やかな上昇トレンドが続くものと考えます。

引越業界におきましても引き続き人口の都心回帰や事務所の大規模移転に伴う大型引越需要が続いており、ゼロ金利解除に後押しされた住宅業界の好調もあって、引越需要全体を牽引するものと考えます。

一方、都心部等で地価が上昇し始めたことや駐車禁止取締り強化に伴う経費増から、引越需要の減退や企業損益の悪化に結びつく懸念材料となりつつあります。

平成19年3月期の業績につきましては、上半期の収益力を維持することにより、営業収益40,043百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益4,498百万円(前年同期比20.9%増)、当期純利益2,282百万円(前年同期比33.4%増)となる見通しであります。

去る平成18年10月18日小田急電鉄株式会社小田原線踏切において弊社トラックが列車に接触するという事故を引き起こしました。

この事故によりお怪我をされた方、さらにはそのご家族のみなさまに対し深くお詫び申し上げます。またご利用者のみなさま、ご近隣のみなさま、ご関係者のみなさまに多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。

なお、この事故による業績に与える影響等につきましては、現段階では判明しておりません。

また、中間配当といたしまして東京証券取引所市場第二部上場記念とし、定款第44条の規程に基づき、1株当たり金20円の記念配当の実施を取締役会にて決議いたしましたことを併せてご報告申し上げます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

業界に対する法的規制

イ 事業許可について

当社が属する貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」等の規制を受け、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。

国土交通省では、貨物自動車運送事業の適正化を図るため、貨物自動車運送事業者に対し、貨物自動車運送事業法第33条及び貨物利用運送事業法第16条に事業の停止、事業許可の取消し等の行政処分を規定しております。これら法律に基づき、点数制度が導入されており、法令違反等を犯した場合は加点、累積され、各運輸局の同一管轄区域内において3年間の累計違反点数が81点以上となった場合等は、事業停止等の処分が行われます。

当社は現時点において、事業停止処分、事業許可の取消処分の可能性は全く無いものと認識しておりますが、将来何らかの事由により何れかの処分を受けた場合、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

ロ 排ガス規制について

環境問題に対する意識が高まるにつれ事業用自動車等に対する排出ガス規制も強化されつつあり（自動車NOx・PM法）、現在は首都圏及び一部地域に限定された規制（東京都環境確保条例等）も全国的に拡がる傾向にあります。こうした業界に対する法的規制の動向は、少なからず当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ 駐車違反取締りの強化について

平成18年6月1日より、「道路交通法の一部を改正する法律」の施行により、駐車違反の取締りが強化されております。当社といたしましては、運転手に作業時は車から絶対に離れぬように指導徹底をいたしております。しかし、その影響で作業効率が若干落ちるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

引越需要の変動

引越需要は季節により大幅な変動が見られますが、一方、月末や週末に集中するという傾向があります。この需要の偏在は、当社にとって人員や車両の配置を狂わせ、車両の稼働にも悪影響を及ぼすこととなっております。この需要の偏在を平準化させ仕事量を継続的、安定的に確保するため、当社では従来から積極的に広告宣伝活動を行い、また法人営業活動の強化を行うことにより、閑散期及び閑散日の需要の喚起、顧客の発掘を行っております。

しかし、この引越需要の変動は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

労働力の確保と支社の開設

労働集約産業である引越運送業務は多数の労働力を必要としておりますが、少子高齢化の社会的傾向から今後、若年層の人材確保が更に困難になる恐れがあります。

当社といたしましては、省力機械の導入や作業形態の見直し等、限られた労働力の有効活用を図っておりますが、絶対数の不足から有能な労働力が確保できない場合は、支社の開設に支障が生じ、業績に悪影響を与える可能性があります。

家族構成の変化と引越荷物の小口化

引越業界においては、核家族化の進行とライフスタイルの変化により引越荷物が小口化する傾向があります。

引越単価は、サービス内容、運送距離、価格競争等により左右されますが、引越荷物の小口化が引越単価の下落に結びつき、当社の業績に影響を与える可能性があります。

顧客情報の保護

情報技術の進歩によりネットワーク化がグローバルな形で発展し、業務の効率化、利便性はますます向上しておりますが、個人情報保護に関する法律の施行に合わせて個人のプライバシー意識も社会全体で急速に高まりつつあります。こうした背景の下、個人情報取扱事業者として顧客情報の管理の如何によっては信用の失墜や賠償責任などに発展し、当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

労働災害と重大事故について

引越には作業現場の条件次第で様々な態様の作業が発生するため、日頃よりそのような作業について安全教育や指導も行っておりますが、万が一重大な労災事故が発生した場合は、当社責任範囲内における当該従業員に対する補償及び、顧客の当社に対する信頼失墜等により当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

また、セーフティレコーダーの導入やデジタル無線の活用、KYT活動（危険予知トレーニング）を行い事故の撲滅を目標に掲げ日々教育指導を行っておりますが、当社車両と公共交通機関等との衝突による重大事故が発生した場合は、当該被害者に対する補償、当該公共交通機関の代替輸送による費用等当社責任範囲内における損害賠償義務を負う可能性があり、また、対応の如何によっては顧客からの信頼失墜にもつながり、当社の業績に多大な悪影響を与える可能性があります。

中間貸借対照表

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		875		1,205			2,079	
2. 受取手形		-		1			4	
3. 営業未収入金		591		783			1,371	
4. 貯蔵品		158		154			158	
5. 前払費用		78		83			100	
6. その他		331		364			389	
貸倒引当金		12		15			20	
流動資産合計		2,023	7.1	2,576	8.8	553	4,083	13.5
固定資産								
1 有形固定資産	1,2							
(1)建物		3,460		3,696			3,770	
(2)土地		19,052		20,083			19,603	
(3)その他		1,675		1,665			1,469	
計		24,189		25,445		1,256	24,844	
2 無形固定資産		167		168			196	
3 投資その他の資産								
(1)再評価に係る 繰延税金資産		1,132		-			-	
(2)その他		816		1,153			1,056	
貸倒引当金		8		9			8	
計		1,941		1,143		797	1,048	
固定資産合計		26,297	92.9	26,758	91.2	461	26,089	86.5
資産合計		28,320	100.0	29,335	100.0	1,014	30,172	100.0

(単位未満切り捨て)

前事業年度の
要約貸借対照表
(平成18年3月31日)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 営業未払金		666		791			1,105	
2. 短期借入金	2	1,650		530			900	
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	2	1,436		1,128			1,373	
4. 1年以内に償還予定 の社債		200		100			200	
5. 未払金		970		1,157			1,196	
6. 未払費用		1,111		1,261			1,930	
7. 未払法人税等		839		1,221			1,240	
8. 賞与引当金		333		413			566	
9. その他	3	408		692			540	
流動負債合計		7,616	26.9	7,296	24.9	320	9,053	30.0
固定負債								
1. 社債		100		-			-	
2. 長期借入金	2	2,368		1,898			2,410	
3. 退職給付引当金		341		446			390	
4. 役員退職慰労引当金		382		-			393	
5. その他		258		1,758			1,152	
固定負債合計		3,451	12.2	4,103	14.0	652	4,346	14.4
負債合計		11,067	39.1	11,399	38.9	331	13,400	44.4
(資本の部)								
資本金		1,394	4.9	-	-	1,394	2,007	6.6
資本剰余金								
1. 資本準備金		3,457		-			3,457	
資本剰余金合計		3,457	12.2	-	-	3,457	3,457	11.5
利益剰余金								
1. 利益準備金		340		-			340	
2. 任意積立金								
別途積立金		13,000		-			13,000	
3. 中間(当期)未処分利益		928		-			1,644	
利益剰余金合計		14,268	50.4	-	-	14,268	14,984	49.7
土地再評価差額金		1,656	5.9	-	-	1,656	3,496	11.6
その他有価証券評価差額金		14	0.1	-	-	14	44	0.1
自己株式		224	0.8	-	-	224	224	0.7
資本合計		17,253	60.9	-	-	17,253	16,772	55.6
負債資本合計		28,320	100.0	-	-	28,320	30,172	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		-	-	2,007	6.8	2,007	-	-
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-	-	3,457			-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	4			-	-
資本剰余金合計		-	-	3,461	11.8	3,461	-	-
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		-	-	340			-	-
(2) その他利益剰余金		-	-	14,400			-	-
別途積立金		-	-	1,390			-	-
繰越利益剰余金		-	-				-	-
利益剰余金合計		-	-	16,130	55.0	16,130	-	-
4. 自己株式		-	-	180	0.6	180	-	-
株主資本合計		-	-	21,419	73.0	21,419	-	-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		-	-	14	0.0	14	-	-
2. 土地再評価差額金		-	-	3,496	11.9	3,496	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,482	11.9	3,482	-	-
純資産合計		-	-	17,936	61.1	17,936	-	-
負債純資産合計		-	-	29,335	100.0	29,335	-	-

中間損益計算書

(単位未満切り捨て)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			17,048	100.0		20,011	100.0	2,962		35,854	100.0
営業原価			10,089	59.2		11,618	58.1	1,528		21,168	59.0
営業総利益			6,959	40.8		8,392	41.9	1,433		14,686	41.0
販売費及び一般管理費			5,178	30.4		5,883	29.4	705		10,941	30.6
営業利益			1,780	10.4		2,508	12.5	728		3,744	10.4
営業外収益	1		34	0.3		47	0.3	12		72	0.2
営業外費用	2		32	0.2		22	0.1	9		96	0.2
経常利益			1,782	10.5		2,533	12.7	750		3,720	10.4
特別利益			2	0.0		6	0.0	3		4	0.0
特別損失	4		226	1.4		6	0.0	219		229	0.7
税引前中間(当期)純利益			1,559	9.1		2,532	12.7	973		3,494	9.7
法人税、住民税及び事業税		803			1,176				1,937		
法人税等調整額		63	739	4.3	30	1,206	6.1	466	154	1,783	4.9
中間(当期)純利益			819	4.8		1,326	6.6	506		1,711	4.8
前期繰越利益			87			-		-		87	
土地再評価差額金取崩額			21			-		-		21	
中間配当額			-			-		-		175	
中間(当期)未処分利益			928			-		-		1,644	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位未満切り捨て)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,007	3,457	-	340	13,000	1,644	224	20,225	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	1,400	1,400	-	-	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	180	-	180	
中間純利益	-	-	-	-	-	1,326	-	1,326	
自己株式の処分	-	-	4	-	-	-	43	48	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	4	-	1,400	254	43	1,194	
平成18年9月30日残高(百万円)	2,007	3,457	4	340	14,400	1,390	180	21,419	

(単位未満切り捨て)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日残高(百万円)	44	3,496	16,772
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	180
中間純利益	-	-	1,326
自己株式の処分	-	-	48
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	30	-	30
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	30	-	1,164
平成18年9月30日残高(百万円)	14	3,496	17,936

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切り捨て)

	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前中間 期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	1,559	2,532		3,494
減価償却費	369	410		779
減損損失	47	-		47
貸倒引当金の増減額(減少は)	1	2		5
賞与引当金の増減額(減少は)	-	153		233
退職給付引当金の増減額(減少は)	6	56		54
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	183	393		195
受取利息及び受取配当	1	3		1
支払利息	28	21		57
固定資産売却益	1	3		4
固定資産処分損	6	6		9
新株発行費	-	-		31
売上債権の増減額(増加は)	549	551		172
たな卸資産の増減額(増加は)	5	3		5
仕入債務の増減額(減少は)	341	314		97
未払消費税等の増減額(減少は)	2	73		61
その他	582	194		414
小計	1,823	2,589	765	5,310
利息及び配当金の受取額	1	3		1
利息の支払額	29	21		57
法人税等の支払額	1,090	1,195		1,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	705	1,375	670	3,424
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	372	343		1,341
定期預金の払戻による収入	350	971		740
有形固定資産の取得による支出	479	521		1,064
有形固定資産の売却による収入	3	7		5
無形固定資産の取得による支出	16	-		19
投資有価証券の取得による支出	-	77		200
貸付による支出	1	0		2
貸付金の回収による収入	1	1		2
その他	9	6		14
投資活動によるキャッシュ・フロー	523	29	553	1,893
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	1,850	530		3,250
短期借入金の返済による支出	1,300	900		3,450
長期借入れによる収入	340	-		1,090
長期借入金の返済による支出	750	757		1,522
社債の償還による支出	100	100		200
株式の発行による収入	-	-		582
ストックオプションの行使による収入	-	48		-
固定資産に係る割賦債務の返済による支	246	267		487
ファイナンス・リース債務の返済による支	17	26		37
配当金の支払額	174	179		349
財務活動によるキャッシュ・フロー	400	1,651	1,251	1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-		-
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	218	246	27	406
現金及び現金同等物の期首残高	614	1,020	406	614
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	395	773	378	1,020

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 4～50年 車両運搬具 3～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 平成18年3月15日を払込期日とした一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(発行価額)で引受を行い、これを引受価額(発行価額)と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額(発行価額)との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。 平成18年3月15日を払込期日とした一般募集による新株式の発行に際し、発行価格と引受価額(発行価額)の差額総額は34百万円であり、引受証券会社が発行価格で引受を行い、同一の価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は34百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成18年6月17日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。 これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分393百万円は固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。 また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末支給額を計上しております。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7.その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準)	当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は47百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は47百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
		(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,936百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,455百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,877百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,124百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,717百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,867百万円</td> </tr> </table>	建物	1,877百万円	土地	10,247百万円	計	12,124百万円	短期借入金	1,150百万円	長期借入金	3,717百万円	(1年以内返済 予定額を含む)		計	4,867百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,008百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,837百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,084百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,975百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,505百万円</td> </tr> </table>	建物	1,837百万円	土地	10,247百万円	計	12,084百万円	短期借入金	530百万円	長期借入金	2,975百万円	(1年以内返済 予定額を含む)		計	3,505百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,753百万円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,891百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,247百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,138百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,714百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済 予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,314百万円</td> </tr> </table>	建物	1,891百万円	土地	10,247百万円	計	12,138百万円	短期借入金	600百万円	長期借入金	3,714百万円	(1年以内返済 予定額を含む)		計	4,314百万円
建物	1,877百万円																																											
土地	10,247百万円																																											
計	12,124百万円																																											
短期借入金	1,150百万円																																											
長期借入金	3,717百万円																																											
(1年以内返済 予定額を含む)																																												
計	4,867百万円																																											
建物	1,837百万円																																											
土地	10,247百万円																																											
計	12,084百万円																																											
短期借入金	530百万円																																											
長期借入金	2,975百万円																																											
(1年以内返済 予定額を含む)																																												
計	3,505百万円																																											
建物	1,891百万円																																											
土地	10,247百万円																																											
計	12,138百万円																																											
短期借入金	600百万円																																											
長期借入金	3,714百万円																																											
(1年以内返済 予定額を含む)																																												
計	4,314百万円																																											
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3</p>																																										

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 0百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 0百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 0百万円</p>																
<p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 28百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 21百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 57百万円</p>																
<p>3 減価償却費実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>346百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	346百万円	無形固定資産	22百万円	<p>3 減価償却費実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	381百万円	無形固定資産	28百万円	<p>3 減価償却費実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>732百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>47百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	732百万円	無形固定資産	47百万円				
有形固定資産	346百万円																	
無形固定資産	22百万円																	
有形固定資産	381百万円																	
無形固定資産	28百万円																	
有形固定資産	732百万円																	
無形固定資産	47百万円																	
<p>4 減損損失 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>仙台支社旧事務所 (仙台市宮城野区)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地 40百万円 建物 6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>仙台支社旧事務所については、現在賃貸状況にありますが、その収支実績等を勘案する限り、回収可能額が著しく低下する使用方法の変更の事実が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。</p>	用途	賃貸不動産	種類	土地、建物	場所	仙台支社旧事務所 (仙台市宮城野区)	減損損失	土地 40百万円 建物 6百万円	<p>4</p>	<p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>賃貸不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>仙台支社旧事務所 (仙台市宮城野区)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>土地 40百万円 建物 6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>仙台支社旧事務所については、現在賃貸状況にありますが、その収支実績等を勘案する限り、回収可能性が著しく低下する使用方法の変更の事実が認められるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。</p>	用途	賃貸不動産	種類	土地、建物	場所	仙台支社旧事務所 (仙台市宮城野区)	減損損失	土地 40百万円 建物 6百万円
用途	賃貸不動産																	
種類	土地、建物																	
場所	仙台支社旧事務所 (仙台市宮城野区)																	
減損損失	土地 40百万円 建物 6百万円																	
用途	賃貸不動産																	
種類	土地、建物																	
場所	仙台支社旧事務所 (仙台市宮城野区)																	
減損損失	土地 40百万円 建物 6百万円																	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,131	-	-	9,131
合計	9,131	-	-	9,131
自己株式				
普通株式	104	-	20	84
合計	104	-	20	84

(注)普通株式の自己株式の株式数の減少20千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月17日 定時株主総会	普通株式	180百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	180百万円	利益剰余金	20円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 875百万円 預入機関が3ヶ月を超える定期預金 480百万円 現金及び現金同等物 395百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,205百万円 預入機関が3ヶ月を超える定期預金 431百万円 現金及び現金同等物 773百万円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,079百万円 預入機関が3ヶ月を超える定期預金 1,059百万円 現金及び現金同等物 1,020百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>238</td> <td>186</td> <td>52</td> </tr> </tbody> </table> <p>主な内容は、工具器具備品であります</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 27百万円 1年超 25百万円 計 52百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 24百万円 減価償却費相当額 24百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	238	186	52	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>239</td> <td>99</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 62百万円 1年超 77百万円 計 139百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 31百万円 減価償却費相当額 31百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	239	99	139	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>394</td> <td>223</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 63百万円 1年超 106百万円 計 170百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 54百万円 減価償却費相当額 54百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	394	223	170
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(その他)	238	186	52																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(その他)	239	99	139																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
有形固定資産(その他)	394	223	170																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	17	41	24
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	17	41	24

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

主な内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10
(2) その他有価証券 非上場株式	71

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	312	336	23
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	312	336	23

(注) 減損処理に当たっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

主な内容	中間貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10
(2) その他有価証券 非上場株式	57

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	231	305	74
債権	-	-	-
その他	-	-	-
計	231	305	74

(注) 減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

主な内容	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	10
(2) その他有価証券 非上場株式	57

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社はデリバティブ取引は、全く行って おりませんので該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間末 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度末 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当社は関連会社を有しておりませんので、 該当事項はありません。	同左	同左

(ストックオプション等関係)

当中間会計期間において該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,961.64円	1株当たり純資産額 1,982.47円	1株当たり純資産額 1,857.99円
1株当たり中間純利益 93.21円	1株当たり中間純利益 146.70円	1株当たり当期純利益 194.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 93.20円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 146.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 194.31円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	819	1,326	1,711
普通株式に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	819	1,326	1,711
期中平均株式数(株)	8,795,551	9,039,879	8,805,212
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	438	8,984	3,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 21,900株 平成13年6月23日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 14,600株	—	平成12年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 21,500株 平成13年6月23日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 14,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年10月18日神奈川県伊勢原市の小田急電鉄株式会社小田原線踏切において弊社トラックが特急電車に接触するという事故を惹起いたしました。 この事故によりお怪我をされた方、さらにはそのご家族のみなさまに対し深くお詫び申し上げます。またご利用者のみなさま、ご近隣のみなさま、ご関係者のみなさまに多大なご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを、心よりお詫び申し上げます。 なお、この事故による業績に与える影響等につきましては、現時点において合理的に見積ることができません。	

(地域別売上高)

(単位未満切り捨て)

期別 地区名	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北海道・東北地区	949	5.6	1,295	6.5	2,109	5.9
関東地区	5,446	31.9	6,379	31.9	11,354	31.7
中部・東海地区	2,887	16.9	3,306	16.5	6,148	17.1
近畿地区	4,386	25.7	5,073	25.3	9,190	25.6
中国・四国地区	1,120	6.6	1,336	6.7	2,398	6.7
九州・沖縄地区	2,258	13.3	2,619	13.1	4,653	13.0
合計	17,048	100.0	20,011	100.0	35,854	100.0